

平成25年度
学校関係者評価書

実施日：平成25年11月13日

専 京都伝統工芸大学校

1. 目的

学校関係者評価は、これにより公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たしつつ、学校運営の絶え間ない改善を図り、もって学生が実践的な職業教育を受け、即戦力として社会に通用する人材の育成につなげるために行うものである。

2. 学校関係者評価

平成24年度の学校運営について学校が自ら行った自己評価を、外部の客観的な立場から再評価し、改善に向け専門的な助言を行うものである。学校関係者評価委員会は、学生が就職する企業、卒業生、保護者、教育関係者から選定し、公平で中立的な評価を行うよう配慮している。評価は主として以下の観点から行っている。

- ・ 自己評価の内容の適切性
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性
- ・ 学校の重点目標や自己評価の評価項目の適切性
- ・ 学校運営の改善に向けた取り組みの適切性

3. 学校関係者評価委員会

(1) 委員

石田 斉	京都府南丹教育局長
三田 康明	公益財団法人京都産業21専務理事
佐藤 幸男	京都府伝統工芸協議会理事 京都府石材業協同組合理事長
遠藤 公誉	京都伝統工芸大学校卒業生
玉村 嘉章	京都伝統工芸大学校卒業生
田中 宏明	卒業生田中めぐみさんの保護者

(2) 任期

委員任期を平成25年11月1日から26年3月31日とする。

4. 実施

平成25年11月13日(水)学校法人二本松学院3号館会議室において、第1回学校関係者評価委員会が開催された。

5. 学校関係者評価委員会開催記録

(1) 委員会次第

ア. 理事長による開会の挨拶

あわせて各委員の挨拶が行われた。

イ. 学校関係者評価委員会開催趣旨の説明

事務局から、職業実践専門課程の制度創設の背景ならびに制度趣旨の説明がされ、学校関係者評価委員会が、職業実践専門課程認定に向けて行われることの説明がされた。

ウ. 教育計画・教育活動等、学校概要の説明

エ. 平成25年度自己点検・自己評価報告

事務局から、本法人ホームページ上で公表されている「平成25年度京都伝統工芸大学 自己評価報告書」の評価項目別取組状況について、概要が報告された。

オ. 自己評価についての審議

各評価委員により、自己評価報告書に対する意見・指摘を行った。

(2) 自己評価報告書についての審議の詳細

学校関係者による評価により、以下の点について確認した。

ア. 自己評価の内容の適切性

平成25年度の業務について自己評価報告書その他の資料に基づき報告を受け、内容を確認した。学生の習熟度合いについて教員間で情報の共有がなされていないため、学生への指導の一貫性が失われることがあること、海外での学外実習において、途中経過の報告について保護者への連絡が十分でなかったこと、石彫刻業でも建築関連の資格は必要である等の伝統産業界の要望を十分に把握できていないことといった課題について、認識が十分でなかった。これら以外の点については、学校運営における課題を認識しており、概ね妥当な評価がなされており、自己評価の内容は適切であると判断する。

イ. 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策の適切性

先述のとおり、指導方法の一貫性、学外実習の実施体制、伝統産業界の要請を十分に把握していないといった課題が指摘された。指導者ごとに指導方法が異なる工芸の分野で、教育課程を編成することには相当な困難が伴うものと思われるが、各専攻に助手を配置し教育効果を高めようとしており、改善の姿勢がみられる。海外連携校との間で協力体制の強化に努めていることも同様である。さらに、業界の要望を聞き入れる機会を設けることについて積極的な姿勢がみられ、いずれについても改善方策は適切である。これら以外の点については、適切な改善方策を講じており、それにとまなう支障も特段見受けられないことから問題ないと判断する。今後も改善につとめ、さらなる教育環境の充実を図ることを期待する。

ウ．学校の重点目標や自己評価項目の適切性

伝統工芸学科充実のための取り組み、地域貢献等課外の取り組み、キャリア教育の充実、学生募集、就職率、退学・除籍率の数値目標を重点目標に掲げているが、ここから専ら京都建築大学校、京都美術工芸大学と隣接し、密接な連携協力に関係に立ちながらも、京都伝統工芸大学校独自の魅力ある学校づくりに努めていることがみてとれる。日本の伝統工芸の技と精神を受け継いでいくには、落ち着いた環境で根気強く取り組む必要がある。地域と交流を図り、安定した環境の中で授業に集中することがなにより重要であり、上記点を重点目標に掲げることは適切である。卒業生の活躍が各地で聞かれることは、在学中の授業の充実を裏付けるものであるといえ、加えてフランス・エコールブール交換留学、大日如来坐像の制作、井筒八橋・一流デザイナーとの共同プロジェクトなど社会的な認知度の高い活動を継続していることから、重点目標達成に向け順調な学校運営がなされているものと判断する。

エ．学校運営の改善に向けた取り組みの適切性

本校の授業は、いずれの専攻科においても、匠の技と精神を受け渡す場として、意欲ある者同士が切磋琢磨しているかの様相を呈しており、日本の伝統工芸技術の承継という観点から非常に期待の高まるものとなっているが、同時に学生自身にかかる負荷の大きさも並大抵のものでないことが想像される。したがって学生生活に対する支援を充実させることは重要な課題である。本校自身認識し、解決に向け取り組んでいるところではあるが、毎年一定割合の学生が精神面の問題を抱えていることなどは、昨今の社会情勢に照らせば、根深い問題であって、今後もますます真剣に継続して取り組む必要があるものと思われる。

そもそも門外不出の技術工芸技能を広く教えるという難題を根本に抱えながらの学校運営にあって、難題は山積しているところであろうが、学校関係者評価委員会の設置をはじめとする職業実践専門課程の認定に向けた取り組みなどは、内外からの課題の指摘に真摯に耳を傾け、積極的に改善していく姿勢を失っていないことを示している。学校関係者評価委員会としては、学校と一致協力して、職業につながる教育を実施し、伝統工芸を志す人材の育成に継続して取り組めるものと考えている。